

# 若者の技能検定の受検料減免措置の実施

技能検定制度については、個人の能力開発の目標設定・動機付けとして機能することにより、計画的なキャリア形成、人材の確保・育成を図る上で重要な役割を果たしてきています。

技能検定の受検を含むキャリア形成は、若いうちから取り組むことが有効であると考えられますが、技能検定制度は、実技試験を重視した試験であることから受検料が高額となっています。

近年、少子高齢化の進展や若者の技能離れにより、ものづくり分野の人材育成・確保は大きな課題となっております。

そこで、若者が技能検定を受検しやすい環境を整備し、各都道府県における「ものづくり分野」を支える必要な人材の確保・育成を支援する

ため、若者の受検料を減免する措置を講ずることとし、我が国の産業の将来を担う人材の育成や技能の継承に取り組みこととしました。

具体的には、受検料の減免を行う都道府県等に対し、国の支援を講じます。

## ■対象

35歳未満の方の、「ものづくり分野」技能検定の2級又は3級の実技試験受検料を、一部減額します。

※ 受検申請時に、本人確認書類(運転免許証、保険証等の写し等)の提出が必要です。

## ■支援額の上限

9000円(都道府県方式の実技試験の標準手数料の1/2)

## ■受検料減免の対象となる職種(等級)と開始時期

平成29年度の予定			
実施機関	職種名	等級	開始時期
都道府県職業能力開発協会	全職種	2級・3級	H29年度後期試験から(H29年10月受付予定)
	ウェブデザイン	2級・3級	H29年度第3回試験から(H29年9月受付予定)
民間の指定試験機関	ピアノ調律	2級・3級	H29年度試験から(H29年6月受付予定)
	機械保全	2級	H29年度試験から(H29年9月受付予定)
	情報配線施工	2級・3級	H29年度第2回試験から(H29年6月受付予定)
	ビルクリーニング	3級	H29年度試験から(H29年8月受付予定)

※平成30年度以降は変更される場合があります。随時実施される等級は対象外です。減免される金額や詳しい条件などは、都道府県職業能力開発協会または各指定試験機関にお問い合わせください。厚生労働省ホームページにも、技能検定制度に関する詳しい情報を掲載していますので、あわせてご参照ください。

## 技能検定

### 1 概要

技能検定制度は、労働者の有する技能の程度を検定し、これを公証する国家検定制度であり、機械加工、建築大工やファイナンス・プラニングなど全部で126職種の試

### 2 実施内容

験があります。試験に合格すると合格証書が交付され、「技能士」と名乗ることができます。

技能検定は職種によって次の2つの方式で実施しています。

●都道府県職業能力開発協会が実施する職種(111職種)

職種ごとに前期・後期に分かれて実施されます。都道府県によっては試験を実施しない職種もあります。

●民間の指定試験機関が実施する職種（15職種）

実施時期などの詳細は指定試験機関ごとに定めています。

### 3 受検料

●都道府県職業能力開発協会が実施する職種

・学科試験受検手数料…

3100円

・実技試験受検手数料…

1万7900円

※ 右記は目安であり都道府県によって異なる場合があります。また、学生は減額される場合があります。

●民間の指定試験機関が実施する職種  
職種、等級ごとに厚生労働大臣が受検手数料を定めています。

### 4 等級

試験の難易度によって1級、2級、3級に分かれます。また、職種によっては難易度を分けずに単一等級や管理・監督者向けの特級があります。

### 5 試験の方法

実技試験と学科試験により行われ、両方の試験に合格することが必要です。

※ 実技試験か学科試験のどちらか片方のみに合格した方は、次回以降は不合格となった試験のみを受検し、合格することで、技能士となることができます（ただし、特級については、5年以内に限りです）。また、民間の指定試験機関が実施する職種においては、有効期限を指定試験機関ごとに定めています。

### 6 受検資格

受検する職種での仕事の経験年数（実務経験年数）によって受検できる等級が異なります。

○特級…1級合格後5年以上

○1級…7年以上

○2級…2年以上

○3級…検定職種に関し実務の経験を有する者

○単一等級…3年以上

※ なお、受検に必要な実務経験年数は、学歴や職業訓練受講歴等に応じて短縮されます。また、民間の指定試験機関の実施する職種では、受検に必要な実務経験年数が異なる場合があります。詳しくは、指定試験機関にお問い合わせください。

## 最近の労働情勢

項目		平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月	備	考
就業者数	実数(万人)	6,433	6,500	6,547	実数は原数値	総務省統計局 「労働力調査」
	前年同月比(%)	1.1	1.2	1.2		
完全失業者数	実数(万人)	188	197	210		
	前年同月比(%)	▲13.0	▲12.4	▲3.2		
完全失業率	(%)	2.8	2.9	3.1		
	季節調整値(%)	2.8	2.8	3.1		
新規	求人(%)	0.9	0.2	0.2	前年同月比	厚生労働省 「職業安定 業務統計」
	求職(%)	0.4	▲0.0	▲7.5	季節調整値	
	求人倍率(倍)	2.13	2.13	2.31		
有効	求人(%)	0.9	0.7	▲0.1	前年同月比	
	求職(%)	▲0.1	▲1.6	▲0.9	季節調整値	
	求人倍率(倍)	1.45	1.48	1.49		
就職件数	実数(千件)	197	164	157	実数は原数値	東京商工 リサーチ調べ
	前年同月比(%)	▲2.0	▲4.6	▲1.2		
企業倒産	実数(件)	786	680	802	負債総額	
	前年同月比(%)	5.4	▲2.2	19.5	1千万円以上	